

-詳しくは公式サイトまで-
<https://anpi.toyokumo.co.jp/>



医療の現場で使える！

トヨクモ 安否確認



「ITreview」安否確認部門で「使いやすさ」「価格」「満足度」が高いサービスとしてNo.1の評価をされました。



トヨクモ株式会社
 〒141-0021 東京都品川区上大崎3丁目1-1 JR 目黒ビル14階
 TEL : 050-3816-6666 E-mail : toyokumo@toyokumo.co.jp

BCP 策定の悩み

安否確認サービス2
 を提供するトヨクモが
 BCP策定に必要な
 情報をまとめました！

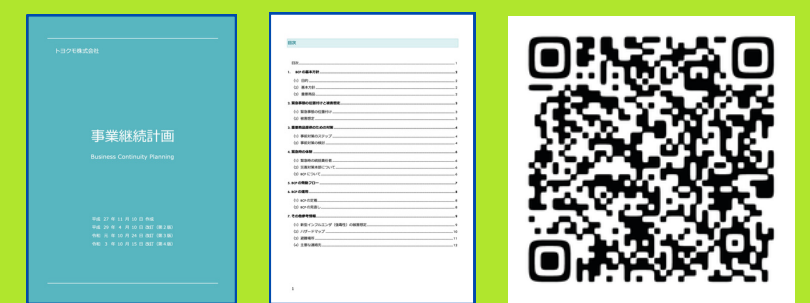
解決ガイド

3,000社以上の企業にご利用いただいております！



BCP策定
 テンプレート
 つき！

無料配布 中小企業診断士監修 BCPマニュアル



BCP（事業継続計画）/MCP（診療継続計画）は 医療機関に不可欠です！

2017年

災害拠点病院における BCP策定が義務化

2016年4月に発生した熊本地震では、熊本県内の約6割の医療機関が被災しました。

県によると、ライフラインが途絶えるなどの原因で、14の病院が入院患者計1243人を転院させざるをえない状況で、震災関連死の認定では病院機能の低下が原因とされた被災者もあり、BCPの整備が課題として浮上したことがきっかけとなりました。

震災関連死 原因と人数

| 原因 | 人数 |
|------------------------------------|-----|
| 地震のショック、余震への恐怖による肉体的・精神的負担 | 112 |
| 避難所生活などの肉体的・精神的負担 | 81 |
| 医療機関の機能停止などによる初期治療の遅れ(転院、既往症の悪化など) | 46 |
| 電気、ガス、水道などの途絶による肉体的・精神的負担 | 14 |
| 社会福祉施設などの介護機能の低下 | 9 |
| 交通事情などによる治療の遅れ | 2 |
| 多量のじん灰の吸引 | 1 |
| その他(家屋倒壊による外傷など) | 15 |

(複数回答)

出典：熊本日日新聞社
<https://kumanichi.com/articles/188890>

2020年

新型コロナウイルスの影響で 感染症対策におけるBCPの重要度が激増

2020年1月から世界的に感染が拡大した、新型コロナウイルス感染症。

国内でも、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置が実施されましたが、感染拡大地域では病床数や看護師が不足するなど医療体制が逼迫したり、重症患者数が病床数を上回り、軽症・中等症病院が重症化した患者を受け入れざるを得ない状況にもなりました。

急病人の搬送先がすぐに決まらない「救急搬送困難事案」も全国で増加し、感染症対策におけるBCPの重要度がさらに高まりました。

医療機関ごとの役割

有事の際に医療を継続することが、医療機関におけるBCP策定の目的ですが、その対応範囲や具体的な内容は、地域医療における医療機関の役割によって異なります。

災害時

【災害指定病院】

大規模災害時において、地域の医療を担う病院であり、救命救急の中心となる。多くの患者を受け入れ、命を守ることが主な任務です。

【災害拠点連携病院】

災害拠点病院と連携し、容体の安定した重症患者の受け入れや、災害拠点病院に対する支援を行う。

【一般病院】

比較的軽度の患者や怪我をした患者の受け入れや治療を行う。

【その他の医療機関】

クリニックや診療所、介護施設など、患者の状態に応じた医療機関。災害時には、受け入れ制限や閉鎖が行われる場合がある。

パンデミック

【感染症指定医療機関】

感染症の専門的な知識と経験を持った医療機関であり、感染症の診断・治療を行う。その他、感染症対策の推進や感染拡大予防に向けた指導を行うことが求められる。

【一般病院】

感染症に対する感染拡大予防対策を実施し、受け入れ可能な患者の治療を行う。重症化が予想される患者の受け入れについては、感染症指定医療機関への受診を促す。

【その他の医療機関】

クリニックや診療所、介護施設など、患者の状態に応じた医療機関。パンデミック時には、受け入れ制限や閉鎖が行われる場合がある。

災害・感染症BCPの策定に向けて
重要なポイントを2つ抑えましょう！

1 災害や感染症の被害を最小限に留める対策を講じる

2 緊急時に医療機関の役割に沿った活動を維持しつつ、早期復旧ができる対策を講じる

事業継続ガイドライン

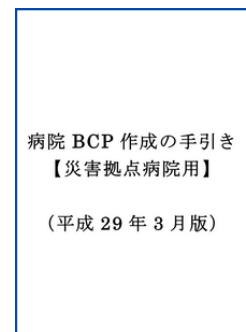
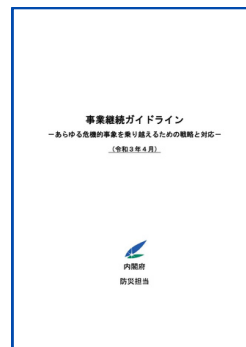
基本的なBCP策定については、内閣府が公開している「事業継続ガイドライン」を参考にしましょう。

※事業継続ガイドライン -あらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応-

<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyuu/keizoku/pdf/guideline202104.pdf>

医療機関においては、患者への医療に焦点が当てられがちですが、その前提として「医療従事者」を守るための計画の策定が不可欠です。**しかし、「自然災害」と「感染症」とでは、BCPに組み込むべき内容が異なります。**

何を対策しなければならないのか、またどのような準備を行えば良いのか、厚生労働省老健局が公開している業務継続ガイドラインから読み解きましょう！



自然災害におけるBCP対策

インフラや交通網の停止などの影響から、医療従事者の参集に遅れが生じたり、被害状況によって施設内で必要な医療を行えない可能性があります。一方で、災害時は医療を必要とする人が急増するため、状況に応じて速やかに対応の順位づけを行うことが不可欠です。

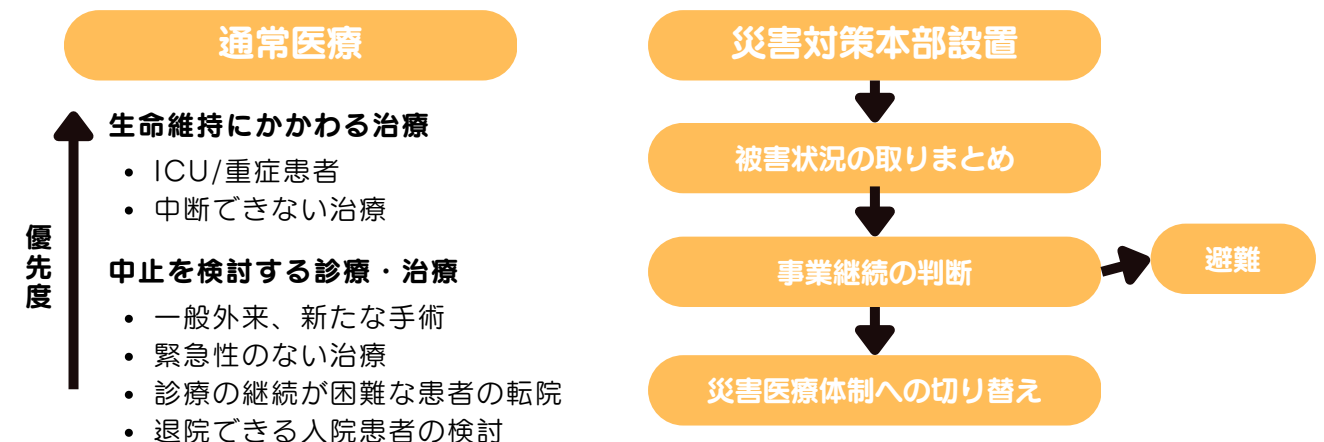
- **総論**
基本方針/推進体制/ リスクの把握/ 研修・訓練の実施/ BCPの検証・見直し
- **緊急時の対応**
BCP発動基準/ 状況ごとの行動基準/ 対応体制/ 対応拠点/ 安否確認/ 職員の参集基準/ 施設内外での避難場所・避難方法/ 入院患者の対応/ 被災者への対応/ 職員の管理/ 復旧対応 など
- **平常時の対応**
建物・設備の安全対策/ インフラ停止時、通信麻痺、システム停止時の対策/ トイレ等の対策/ 必需品の備蓄/ 資金手当て
- **他施設・地域との連携**
被災時の医療従事者派遣など
連携体制の構築/ 連携対応

感染症におけるBCP対策

感染症の流行はインフラなどへの影響は少ないですが、健康被害への対応や、嚴重な感染対策が求められます。

- **平時対応**
体制構築・整備/ 感染防止に向けた取組の実施/ 防護具や消毒液等の備蓄品確保/ 研修・訓練の実施/ BCPの検証・見直し
- **感染拡大防止体制の確立**
保健所との連携/ 濃厚接触者への対応/ 職員の確保/ 防護具、消毒液等の確保/ 情報共有/ 業務内容の調整/ 過重労働・メンタルヘルス対応/ 情報発信
- **感染者発生後の初動対応**
第一報/ 感染疑い者への対応/ 消毒・清掃等の実施

病院全体の初動対応フロー



被害を抑える、事業の早期復旧のためには 被災状況確認するためのツールが必須

BCPには、防災備蓄品や安否確認システムなどの緊急時の連絡手段も記載します。特に緊急時において職員の安否確認など、つまり被災状況の情報収集は事業継続・復旧の初動対応に大きく影響します。主な確認手段としては「電話」「メール」「SNS」「チャットツール」などがあります。

電話

メール

SNS

チャット
ツール

しかし、災害時には電話回線が繋がらなくなったり、メールが遅延したり、日頃の連絡手段が利用できなくなることも想定されます。このようなケースで連絡手段が絶たれば、いくらBCPを取り決めていても、もうまく機能させることができません。そのためにも医療機関は、従業員の安否確認に特化したシステム「安否確認システム」を導入し、災害時にも繋がりやすい緊急連絡手段を用意しておく必要があります。

多くの医療機関で安否確認システムの 導入が検討されている

安否確認システムは、地震・火災・風水害（台風・大雨）などの災害やテロといった緊急事態、また新型コロナウイルス感染症の蔓延のようなパンデミック、つまり異常事態が起こった際に、確実に従業員やその家族の安否情報、状況を把握するためのシステムです。

連絡手段が絶たれば、どれだけBCPを万全にしているもうまく機能させることが格段に難しくなります。

正確な情報をスムーズに収集することができれば、復旧のための計画に集中することができます。そのため、安否確認システムは、緊急時に使いやすく、簡単な操作でスピーディに集計するものが望ましいでしょう。

1. 気象庁による警報



2. 安否確認メールの 自動配信/自動集計



トヨクモが提供する安否確認サービス2

機能

BCPによる事業復旧を目的として開発されたトヨクモの『安否確認サービス2』は、災害時の迅速な安否確認を可能とし、的確な初動対応の実現をサポートします。



自動送信

気象庁の気象・災害データと連動して、休日や夜間であっても、安否確認通知を自動で送信することができます。



自動集計

災害時のパニック状態でも、集計作業をすべて自動化することで、迅速かつ正確な集計結果を表示します。



メッセージ機能

ユーザー間で、閲覧・書き込みができる機能です。ファイル添付可能なので、災害状況の確認や情報の共有ができます。



LINE連携

安否確認の通知を、ご自身が普段利用する「LINE」アプリに、メッセージ通知として受け取れる機能です。

毎年
9月1日

防災の日に 大規模訓練を実施

安否確認サービス2をご利用いただいているお客様へ、実践に近い形式で訓練を行います。

ご参加いただいた組織ごとに回答情報を集計し、結果レポートを送信いたします。お客様の組織の現在の防災力チェックや、防災力向上にお役立ていただいています。

